

新変額保険（有期型）〔無配当〕

マーケットリンク

2025年度 特別勘定の現況

●投資環境（2025年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は上昇しました。年度初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米国と中国による関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待から半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。年度後半、高市新政権による積極財政や金融緩和政策の継続への期待、2026年2月の衆議院議員選挙での自民党大勝による政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし年度末にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃で中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国雇用統計などの力強い経済指標や米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、米国の関税政策によるコスト上昇や消費鈍化への懸念はあったものの、底堅い消費を示す経済指標や良好な企業決算が好感されたことなどから外国株式市場は上昇しました。また、日米貿易協定の合意や、米国とEU（欧州連合）との関税協議進展への期待が高まり、外国株式市場はさらに上昇しました。年度後半は、米中間の関税緩和措置の合意や米国政府機関の閉鎖終了に加え、その後発表された経済指標が労働市場の低迷を示唆したことから、2025年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。年度末にかけては、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の急騰が重石となり、外国株式市場は下落しましたが、年度を通しては上昇しました。

日本債券市場

当年度の10年国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による追加利上げ観測は大幅に後退し、10年国債利回りは一時1.1%程度の水準まで低下しました。その後、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受けて景気悪化懸念が和らぐと、10年国債利回りは1.6%台半ばまで上昇しました。2025年10月に高市内閣が発足すると財政拡張懸念が重石となったことや、12月に日銀が0.75%への利上げに踏み切ったことなどから、10年国債利回りは2.3%台半ばへと上昇基調を強めました。年度末にかけては、財政拡張懸念の後退から一時10年国債利回りは2.1%程度まで低下しましたが、中東情勢の緊迫化による原油高などを背景に再び上昇し、2.3%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

当年度の米国債利回りは上昇しました。年度初、トランプ米政権による大規模な関税政策を背景に、米国の物価や景気の先行き不透明感から米国資産全体に売り圧力がかかり、米国債利回りは上昇しました。その後、各国との関税交渉が進展するなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ再開への期待が高まったことで、年度半ばにかけて米国債利回りは低下基調で推移しましたが、年度末にかけては中東情勢の緊迫化により原油高が進行し、世界的にインフレ再燃への警戒感が高まったことで、米国債利回りは再度上昇して当年度を終えました。ドイツ国債利回りは上昇しました。年度初、米国の関税政策を背景とした欧州国債への逃避的な買いにより、ドイツ国債利回りは低下する局面もありましたが、その後はECB（欧州中央銀行）が米国に先行して利下げサイクルを終えたことで、上昇基調に転じました。年度末にかけては、中東情勢の悪化による原油高を背景に、ECBが近い将来利上げに転じる可能性が意識され始めたことから、ドイツ国債利回りは大きく上昇して当年度を終えました。

外国為替市場

当年度の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。年度初、米国の関税政策を受けて円高米ドル安基調でスタートしたものの、その後、石破首相の退任により日銀の利上げ時期が後ろ倒しになるとの思惑から、円安米ドル高に転じました。年度半ば、日米の財務省による協調為替介入への思惑から、一時円高米ドル安が進行したものの、積極財政方針を掲げる高市政権の発足によって財政悪化への懸念が強まり、年度末にかけて円安米ドル高基調での推移が継続しました。ユーロ円為替レートは、円安ユーロ高となりました。米国の関税政策を背景としたリスク回避的な思惑から主要通貨対比でユーロが堅調な地合いとなるなか、高市政権の積極財政方針を受けた財政悪化懸念も加わり、当年度を通じて円安ユーロ高基調で推移しました。

新興国株式

新興国株式市場は、年度初と比べて上昇しました。米国政権が発動した相互関税や追加関税を巡る不透明感、中国景気の先行き懸念、中東情勢を中心とした地政学リスクの高まりなどが株価の重しとなったものの、米国を中心とした金融緩和期待の高まりや、中国当局による景気支援策への期待、米中関係悪化懸念の後退などが投資家心理を下支えしました。加えて、生成AI（人工知能）の需要拡大を見込んだ関連株の上昇も追い風となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。為替市場では円は、通貨ごとに値動きが大きく異なる傾向も見られたものの、新興国通貨に対し概して円安となりました。

海外REIT

海外REIT市場は、年度初から米国の関税措置により景気後退懸念が高まったことなどを受けて大きく下落する局面もありましたが、米国の追加関税の発動時期の延期表明や主要国の債券利回りが低下したことなどを受けて上昇しました。年度末にかけては、中東情勢の緊迫化による原油高を理由にインフレ懸念が高まり、主要国の債券利回りが上昇したことなどを受けて下落する局面もありましたが、当年度を通じては上昇しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2025年度決算（決算日：2026年3月31日）を行いました。当資料は2025年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート（2026年4月発行（2026年3月末現在））からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。

●特別勘定資産の内訳(2025年度末)

(単位：百万円)

区分	金額							
	バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
現預金・コールローン	57	400	93	1,474	7	93	13	248
有価証券	6,527	38,322	5,793	243,878	3,873	12,605	4,985	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,527	38,322	5,793	243,878	3,873	12,605	4,985	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,585	38,722	5,886	245,352	3,880	12,698	4,998	248

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2025年度)

(単位：百万円)

区分	金額							
	バランス40型	バランス60型	国内株式型	外国株式型	外国債券型	新興国株式型	海外REIT型	マネー型
利息配当金等収入	108	180	-	-	20	-	0	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	1,582	12,945	2,225	86,330	648	5,423	1,563	-
為替差益	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	985	7,710	887	43,931	276	2,052	1,004	-
為替差損	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-	-	-
収支差額	705	5,415	1,338	42,399	393	3,370	559	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2025年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	561,945	942,000	272,465	356,283
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	1,862,224	3,760,000	292,664	416,471
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	260,286	951,000	-	-
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス	-	-	-	-
	東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定>*	18,387,400	36,200,000	-	-
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	394,686	743,000	157,370	259,290
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	304,457	673,000	-	-
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	156,211	416,648	-	-
マネー型	-	-	-	-	-

※単位未満切捨て

* 2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。

●保有契約高(2025年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
新変額保険(有期型)[無配当] マーケットリンク	377,375	3,606,401

※単位未満切捨て

(注) 保有契約高には自動延長定期保険および定額払済保険に変更された契約は含みません。

特別勘定の内容および運用方針について

8種類の特別勘定から運用対象をご選択いただけます。^{※1}

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	特別勘定の運用方針	運用会社	資産運用関係費用 ^{※2} (年率)
バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。 ^{※3}	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980% (税抜0.180%)
バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。 ^{※3}	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980% (税抜0.180%)
国内株式型	TMA日本株式インデックスVA 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX(東証株価指数)採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1760% (税抜0.160%)
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス2 〈適格機関投資家限定〉	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.088% (税抜0.08%)
外国債券型	東京海上セレクション・外国債券インデックス	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	東京海上アセットマネジメント株式会社	0.1980% (税抜0.180%)
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	0.2750% (税抜0.250%)
海外REIT型	ノムラ海外REITインデックスファンドVA (適格機関投資家専用)	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資を行い、S&P先進国REIT指数(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	野村アセットマネジメント株式会社	0.4400% (税抜0.400%)
マネー型 ^{※4}	(特に定めません。) ^{※5}	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	—	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

● 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが^{※6}、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。

したがって、お客様はこれらの費用をご契約が保有する持分に依りて間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更・運用資産額の変動・消費税率の変更等により将来変更される可能性があります。

※1 特別勘定は新たに設定または廃止することがあります。特別勘定資産は、主に投資信託に投資することにより運用されますが、解約返戻金等のお支払いや積立金の移転(スイッチング)等に備えて一定の現預金も保有します。

※2 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対する年率を記載しています。ご負担いただく費用については信託報酬以外にもあります。詳しくは最終ページをご覧ください。

※3 資産ごとに次の指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス(資産配分の調整)を行います。

日本株式	TOPIX(東証株価指数)	外国株式	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

※4 マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。ただし、諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

※5 現下の金利情勢により、現預金の運営としています。

※6 海外REIT型の場合、上記の他、当社が投資信託の解約を行う際に、当社が解約した金額の0.3%が信託財産留保金として控除されることにより、特別勘定資産が減少します。

特別勘定の主な投資リスクについて

主なリスクは以下のとおりです。

資産配分リスク	複数の資産に分散投資を行う場合、投資成果の悪い資産に対する配分が大きいと投資全体の成果も悪くなります。
価格変動リスク	有価証券等の市場価格の変動により、資産価値が減少することがあります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が減少することがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が減少することがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の経営・財務状況の悪化等により、資産価値が減少することがあります。
カントリーリスク	投資対象国における政治不安や社会不安、外交関係の悪化等の要因により、資産価値が減少することがあります。
流動性リスク	市場における売買量の低下により、最適な時期に有価証券等を売買することができず、機会損失が生じることがあります。



ご注意

- 特別勘定における効率的な資産運用が困難となるなどのやむを得ない場合には、ご契約者保護の観点から、以下のお取扱いをすることがあります。
 - ・ 特別勘定の主な投資対象となる投資信託が繰上げ償還になるなどの場合、当該特別勘定を廃止または複数の特別勘定を統合することがあります。この場合、廃止する特別勘定の積立金を他の特別勘定に移転いただきます。
 - ・ 特別勘定の主な投資対象となる投資信託の純資産総額が少額となったり、信託財産上限額に達するなどの場合、当該特別勘定への保険料の繰入れ、積立金の移転(スイッチング)を停止することがあります。
- 特別勘定の主な投資対象となる投資信託、特別勘定の運用方針、運用会社等は将来変更することがあります。

※当資料の最終ページに、「投資リスクについて」が記載されておりますので、合わせてご確認ください。

特別勘定 純資産総額の内訳

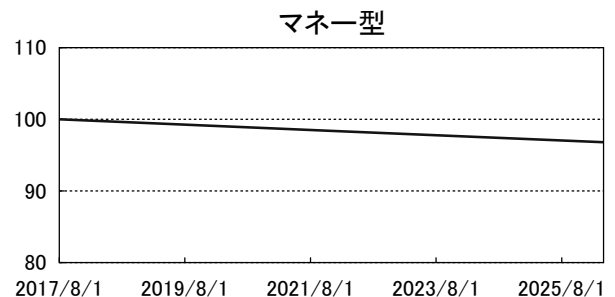
2026年3月末現在

特別勘定	資産配分		純資産 総額 (百万円)	特別勘定	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	有価 証券等	現預金 その他			有価 証券等	現預金 その他	
バランス 40 型	99.1%	0.9%	6,585	外国債券型	99.8%	0.2%	3,880
バランス 60 型	99.0%	1.0%	38,722	新興国株式型	99.3%	0.7%	12,698
国内株式型	98.4%	1.6%	5,886	海外REIT型	99.7%	0.3%	4,998
外国株式型	99.4%	0.6%	245,352	マネー型	0.0%	100.0%	248

※ 資産配分は小数点第2位を四捨五入し、純資産総額は単位未満を切り捨てて表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と騰落率

2026年3月末現在



特別勘定名	ユニットプライス 2026年3月末現在	騰落率 (%)							
		1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	設定来
バランス40型	168.58	-3.81%	-1.01%	3.74%	12.06%	33.07%	40.47%	-	68.59%
						9.99%	7.03%	-	6.27%
バランス60型	209.71	-4.97%	-1.46%	4.68%	16.59%	48.50%	63.19%	-	109.71%
						14.09%	10.29%	-	9.01%
国内株式型	249.93	-10.20%	3.50%	12.36%	33.62%	83.33%	96.16%	-	149.93%
						22.39%	14.43%	-	11.26%
外国株式型	345.01	-6.03%	-4.85%	4.11%	22.96%	84.25%	126.82%	-	245.01%
						22.59%	17.80%	-	15.52%
外国債券型	141.52	-0.64%	0.64%	7.05%	11.83%	29.17%	29.51%	-	41.52%
						8.91%	5.31%	-	4.13%
新興国株式型	212.81	-10.19%	2.89%	13.19%	36.35%	78.55%	66.32%	-	112.82%
						21.32%	10.71%	-	9.20%
海外REIT型	187.92	-6.17%	1.75%	6.88%	12.43%	46.11%	64.19%	-	87.92%
						13.47%	10.43%	-	7.63%
マネー型	96.80	-0.03%	-0.09%	-0.19%	-0.37%	-1.12%	-1.86%	-	-3.20%
						-0.37%	-0.37%	-	-0.38%

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。騰落率・年換算は小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライスとは、特別勘定で管理されている資産の1ユニットあたりの価格をいい、特別勘定の運用実績等に応じて変動します。
 ※ 特別勘定の設定日（2017年8月1日）の前日を100として指数化し、それ以降の運用成果による増減を表しています。
 ※ 特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用（基本保険金額を最低保証するための費用）等を控除していることによります。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名 バランス40型	東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>
------------------	---------------------------------

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。
- 投資方針 … 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。
- 参考指数 … 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資 産	基本資産 配分比率	指 数
日本株式	15%	TOPIX(配当込み)
日本債券	30%	NOMURA-BPI(総合)
外国株式	25%	MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	30%	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。

※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2017年8月1日)。

※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2020年9月30日まで年率0.235%(税抜)、2020年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

基準価額	17,629 円
純資産総額	6,528 百万円
設定日	2017年8月1日

ポートフォリオ構成

資 産 (マザーファンド)	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	15.0%	15.0%	-0.0%
日本債券	30.0%	30.0%	0.0%
外国株式	24.7%	25.0%	-0.3%
外国債券	30.4%	30.0%	0.4%
現金等	-0.1%	0.0%	-0.1%
合 計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-3.82	-0.93	3.97	12.58	34.94	43.72	—	76.29
年換算	—	—	—	—	10.51	7.52	—	6.76
参考指数	-3.81	-0.81	4.14	12.87	36.20	45.77	—	80.09
年換算	—	—	—	—	10.85	7.83	—	7.03
差(非年率)	-0.01	-0.12	-0.17	-0.29	-1.26	-2.05	—	-3.80

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

※ 年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名 バランス60型	東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>
------------------	---------------------------------

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 主に国内外の株式や債券に投資します。主として「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」、「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(それぞれについて、または総称して以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。
- 投資方針 … 主として国内外の株式や債券を主要投資対象とするマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、日本債券、外国株式、外国債券)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各資産への投資比率は、以下の資産配分比率を基本とします。
- 参考指数 … 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資 産	基本資産 配分比率	指 数
日本株式	20%	TOPIX(配当込み)
日本債券	20%	NOMURA-BPI(総合)
外国株式	40%	MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
外国債券	20%	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ 参考指数は設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2017年8月1日)。

※ 基準価額は1万円当たりで、信託報酬(設定日から2020年9月30日まで年率0.235%(税抜)、2020年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

基準価額	21,989 円
純資産総額	38,322 百万円
設定日	2017年8月1日

ポートフォリオ構成

資 産 (マザーファンド)	実質 組入比率	基本資産 配分比率	差
日本株式	20.1%	20.0%	0.1%
日本債券	20.1%	20.0%	0.1%
外国株式	39.7%	40.0%	-0.3%
外国債券	20.3%	20.0%	0.3%
現金等	-0.1%	0.0%	-0.1%
合 計	100.0%	100.0%	0.0%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-5.01	-1.38	4.93	17.24	50.91	67.23	—	119.89
年換算	—	—	—	—	14.70	10.83	—	9.52
参考指数	-4.99	-1.25	5.12	17.61	52.57	69.81	—	124.90
年換算	—	—	—	—	15.12	11.17	—	9.87
差(非年率)	-0.01	-0.13	-0.19	-0.37	-1.66	-2.58	—	-5.01

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

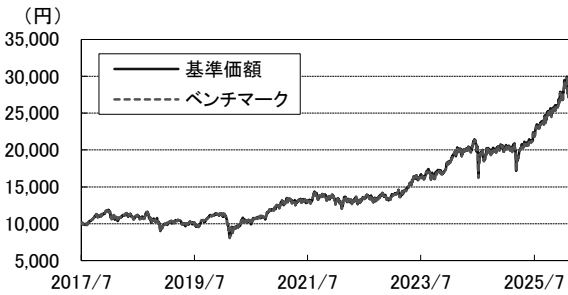
※ 年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

◆TMA日本株TOPIXマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-10.3	3.7	12.8	34.8	87.8	103.4	—	168.7
ベンチマーク	-10.3	3.6	12.8	34.6	87.4	102.2	—	166.9
差	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	1.2	—	1.8

純資産総額 103,104 百万円

※ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 1032銘柄			
No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
3	日立製作所	電気機器	2.2
4	三菱商事	卸売業	2.1
5	ソニーグループ	電気機器	2.1
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
7	三井物産	卸売業	1.7
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
9	三菱重工業	機械	1.5
10	東京エレクトロン	電気機器	1.5
合 計			20.9

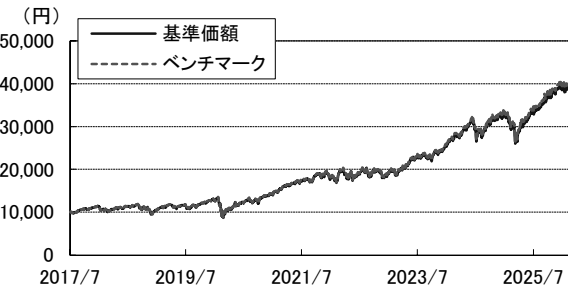
※比率は、純資産総額に占める割合です。

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	16.1
2	銀行業	9.9
3	卸売業	8.4
4	機械	5.9
5	輸送用機器	5.8
6	情報・通信業	5.8
7	化学	4.4
8	小売業	4.0
9	医薬品	3.7
10	保険業	3.3
合 計		67.1

◆TMA外国株式インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-6.1	-4.8	4.4	23.8	88.5	135.4	—	268.7
ベンチマーク	-6.1	-4.7	4.5	24.2	91.1	138.9	—	277.5
差	0.0	-0.0	-0.1	-0.4	-2.6	-3.5	—	-8.8

純資産総額 421,597 百万円

※ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。

※MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 949銘柄			
No	銘柄名	国・地域名	業種名
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行
合 計			26.0

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	74.3
2	イギリス	4.1
3	カナダ	3.8
4	フランス	2.7
5	スイス	2.5
その他		11.2

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	74.4
2	ユーロ	9.2
3	英ポンド	4.1
4	カナダ・ドル	3.8
5	スイス・フラン	2.5
その他		4.6

組入上位5業種

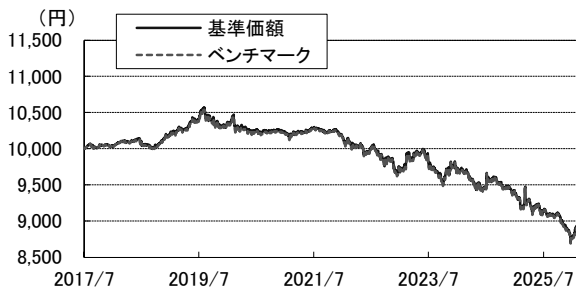
No	業種名	比率(%)
1	半導体・半導体製造装置	11.3
2	資本財	8.2
3	ソフトウェア・サービス	7.5
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
合 計		41.0

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

◆TMA日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-1.8	-1.6	-3.8	-5.3	-11.8	-14.3	—	-12.5
ベンチマーク	-1.8	-1.7	-3.8	-5.4	-11.8	-14.3	—	-12.7
差	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	—	0.2

純資産総額 34,010 百万円

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第372回利付国債(10年)	0.800	2033/09/20	1.3
2	第379回利付国債(10年)	1.500	2035/06/20	1.2
3	第378回利付国債(10年)	1.400	2035/03/20	1.1
4	第368回利付国債(10年)	0.200	2032/09/20	1.1
5	第371回利付国債(10年)	0.400	2033/06/20	1.1
6	第370回利付国債(10年)	0.500	2033/03/20	1.1
7	第377回利付国債(10年)	1.200	2034/12/20	1.1
8	第373回利付国債(10年)	0.600	2033/12/20	1.1
9	第348回利付国債(10年)	0.100	2027/09/20	1.1
10	第376回利付国債(10年)	0.900	2034/09/20	1.1
合 計				11.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

債券種別比率

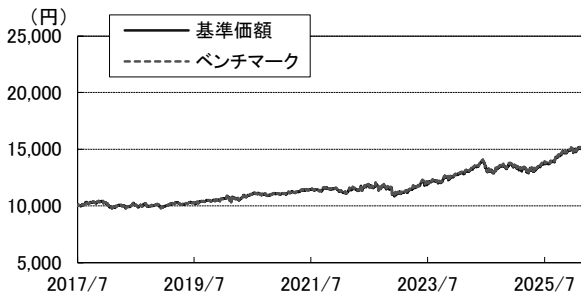
種別	比率(%)
国債	89.9
地方債	4.4
政府保証債	0.5
金融債	—
事業債	5.0
円建外債	—
MBS・ABS	0.2

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	2.16
平均クーポン(%)	0.87
平均残存年数(年)	8.97
平均修正デュレーション	7.87

◆TMA外国債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移



※基準価額およびベンチマークは、ベビーファンドの設定日前日(設定日:2017年8月1日)を10,000円として指数化しています。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-0.6	0.8	7.4	12.6	31.8	33.7	—	50.1
ベンチマーク	-0.6	0.8	7.5	12.7	32.1	34.1	—	50.9
差	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.3	-0.5	—	-0.8

純資産総額 32,499 百万円

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	米国債	3.500	2028/12/15	米ドル	0.6
2	中国債	2.550	2028/10/15	中国元	0.6
3	米国債	4.500	2033/11/15	米ドル	0.6
4	米国債	3.875	2027/12/31	米ドル	0.5
5	米国債	4.875	2028/10/31	米ドル	0.5
6	米国債	4.250	2030/01/31	米ドル	0.5
7	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.5
8	米国債	3.750	2027/08/15	米ドル	0.5
9	米国債	4.250	2034/11/15	米ドル	0.5
10	米国債	3.750	2028/12/31	米ドル	0.5
合 計					5.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	45.5
2	中国	12.3
3	フランス	7.0
4	イタリア	6.4
5	ドイツ	5.6
その他		22.2

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	45.5
2	ユーロ	28.3
3	中国元	12.3
4	英ポンド	5.5
5	カナダ・ドル	2.1
その他		5.2

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	3.62
平均クーポン(%)	2.99
平均残存期間(年)	8.06
平均修正デュレーション	6.17

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

■日本株式市場

3月の国内株式市場は、TOPIXは11.19%下落(配当込みベースは10.33%下落)、日経平均株価は13.23%下落しました。上旬は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢悪化への懸念が高まりました。また、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことによる原油先物相場の上昇が嫌気されたことや、イランの最高指導者に反米保守派のモジタバ・ハメネイ師が選出されたと報じられたことによる紛争激化への懸念などから、国内株式市場は大幅に下落しました。中旬は、トランプ米大統領がイランにおける軍事作戦の早期撤退の意向や原油価格上昇の不服感で国内株式市場は一時上昇したものの、事態収束の糸口がつかめないなかで中東における地政学的リスクの長期化懸念や原油先物相場の上昇基調を受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、トランプ米大統領の強硬なイラン攻撃の姿勢や和平協議に進展が見られないことで、事態の長期化と原油価格の高止まりが懸念されました。また、国内でも、配当の権利落ちや日銀利上げ観測の高まりなども影響し、国内株式市場は下落しました。今後の国内株式市場はボラティリティ(変動性)の高い展開を想定します。国内では、緊迫化する中東情勢の長期化に伴う原油価格の高騰や原油などの供給途絶リスクが実体経済に与える影響について懸念が高まっています。原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げに加え、日銀の利上げや積極財政などに対する警戒感の高まりによる10年国債利回りの上昇など、個人消費や企業の設備投資意欲への下押しリスクなどには留意する必要がありますが、高市首相の積極財政が個人消費や設備投資を下支えすると考えます。また、衆議院では自民党単独で3分の2を超える議席を有しており、政治的な安定性は日本株に対する評価を高めることが見込まれます。

■日本債券市場

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。上旬から中旬にかけて、米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに原油価格が急騰しインフレ懸念が高まるなか、米国長期金利が上昇し、円安米ドル高が進んだこともあり、10年国債利回りは上昇基調となりました。下旬、中東情勢の緊迫化を背景に10年国債利回りは急上昇し、一時は2.3%台後半の水準に達しました。月末には、急速な金利上昇により顕著な割安化がみられた超長期債を中心に利回り低下が進み、10年国債利回りは2.3%台半ばの水準で終了しました。今後の国内債券市場は、3月下旬に発表された日銀金融政策決定会合の「主な意見」の中では、追加利上げに前向きな意見が目立っており、市場参加者間では4月にも追加利上げが実施されるのではとの見方が高まりつつあります。中東情勢の緊迫化は不透明要因ですが、追加利上げの思惑を織り込むかたちで長期金利は今後徐々に水準を切り上げる展開を想定します。

■外国株式市場

3月の海外株式市場は前月末対比で下落しました。月前半は、米国雇用統計で失業率が悪化したことに加え、イランを巡る中東情勢の緊迫化を受けて原油価格の急騰が重石となり、海外株式市場は下落しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2会合連続で金利が据え置かれ、年内の利下げは1回にとどまるという見通しが示されたことに加え、中東における地政学的リスクの高まりや原油価格上昇への懸念が継続したことから、海外株式市場は下落しました。今後の海外株式市場は、当面は、イラン情勢を巡る中東情勢の緊迫化を受けたマクロ経済や企業業績への影響を見極める動きおよび金融政策の動向により、ボラティリティの高い展開が予想されます。米国の中間選挙までは株式市場は上値の重い展開が予想されるものの、イラン情勢が徐々に収束に向かい企業業績の増益基調の維持が実現されれば、海外株式市場は上昇する展開を予想しています。

■外国債券市場

3月の米国債利回りは上昇しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃を契機とした原油価格の高騰を受け、インフレ再燃が意識されたことで、米国債利回りは月後半に2025年7月以来の高水準まで上昇しました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ観測が後退し、政策金利据え置き長期化が意識されたことも後押しとなり、米国債利回りは月を通じて上昇しました。ドイツ国債利回りは上昇しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて原油・天然ガス価格が高騰し、インフレ懸念が急速に強まったことで、ドイツ国債利回りは月を通じて上昇しました。エネルギー由来のインフレ圧力がECB(欧州中央銀行)の利下げ期待を打ち消し、追加利上げ観測まで浮上したことが利回りを押し上げる要因となり、ドイツ国債利回りは月末に2011年7月以来の高水準に達しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は拡大しました。エネルギー価格の上昇を背景としたインフレ懸念から、債券市場全体で売りが優勢となったものの、先進国債券の売りが相対的に軽微にとどまりました。今後の米国債利回りは、短期的には中東情勢悪化による原油高の長期化に警戒が必要ものの、FRBはインフレ動向を確認しつつ年度後半にかけて利下げを再開する見込みであり、緩やかな低下基調で推移する展開を予想します。ドイツ国債利回りは、エネルギー価格高騰によるインフレ再燃への警戒感から、ECBの利上げ実施が予想されるものの、中長期的には資源高による景気下押しの影響も想定されることから、おおむね横ばいから緩やかな低下基調での推移を予想します。

■為替市場

3月の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃やイランによるホルムズ海峡の封鎖を受け、原油価格が高騰したことからインフレ懸念が強まり、FRBの利下げ観測が後退したことに加え、原油決済のための実需の米ドル買いが加速しました。日本当局による為替介入への警戒感が根強いなかでも米ドル買いの勢いは衰えず、月を通して円安米ドル高となりました。ユーロ円為替レートは小幅な円高ユーロ安となりました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰を受け、ECBによるインフレ抑制を目的とした利下げ観測の後退がユーロの下支えとなった一方、中東情勢緊迫化による不透明感から安全資産としての円買い圧力が強まり、月を通して小幅に円高ユーロ安となりました。今後の米ドル円為替レートは、短期的には高市政権下での財政拡大懸念や中東情勢悪化による原油高などの円安材料が散見されるものの、中長期的には米国の利下げ再開や日銀の利上げへの思惑を受け、円高米ドル安基調となる展開を予想します。ユーロ円為替レートは、中東情勢を巡る各国対応の不透明感が高いものの、中長期的には日銀による利上げ継続期待を背景に、円高ユーロ安基調となる展開を予想します。

【ベンチマーク、参考指数について】

- ※ 配当込みTOPIX(以下「TOPIX(配当込み)」といいます。)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX(配当込み)の指数値およびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ※ NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRG)が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRGの知的財産です。NFRGは、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。
- ※ MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- ※ FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名

国内株式型

TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA日本株TOPIXマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
 目標とする運用成果 … TOPIX(配当込み)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … TOPIX(配当込み)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2020年9月30日まで年率0.3%(税抜)、2020年10月1日以降年率0.16%(税抜))控除後のものです。
 ※ベンチマークはTOPIX(配当込み)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2005年8月18日)。

市況コメント

3月の国内株式市場は、TOPIXは11.19%下落(配当込みベースは10.33%下落)、日経平均株価は13.23%下落しました。上旬は、米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて中東情勢悪化への懸念が高まりました。また、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したことによる原油先物相場の上昇が嫌気されたことや、イランの最高指導者に反米保守派のモジタバ・ハメネイ師が選出されたことと報じられたことによる紛争激化への懸念などから、国内株式市場は大幅に下落しました。中旬は、トランプ米大統領がイランにおける軍事作戦の早期撤退の意向や原油価格上昇の一服感で国内株式市場は一時上昇したものの、事態収束の糸口がつかめないなかで中東における地政学的リスクの長期化懸念や原油先物相場の上昇基調を受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、トランプ米大統領の強硬なイラン攻撃の姿勢や和平協議に進展が見られないことで、事態の長期化と原油価格の高止まりが懸念されました。また、国内でも、配当の権利落ちや日銀利上げ観測の高まりなども影響し、国内株式市場は下落しました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-10.33	3.62	12.71	34.55	86.76	101.61	222.45	314.45
年換算	—	—	—	—	23.15	15.05	12.42	7.07
ベンチマーク	-10.33	3.64	12.78	34.65	87.37	102.20	228.21	332.90
年換算	—	—	—	—	23.28	15.12	12.62	7.29
差(非年率)	0.00	-0.02	-0.06	-0.10	-0.60	-0.59	-5.76	-18.45

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。
 ※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	41,445 円
純資産総額	5,793 百万円
設定日	2005年8月18日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

資産別配分

資産	比率(%)
株式	93.1
株式先物	7.1
短期金融資産など	-0.2
合 計	100.0

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
3	日立製作所	電気機器	2.2
4	三菱商事	卸売業	2.1
5	ソニーグループ	電気機器	2.1
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
7	三井物産	卸売業	1.7
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
9	三菱重工業	機械	1.5
10	東京エレクトロン	電気機器	1.5
合 計			20.9

組入上位5業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	16.1
2	銀行業	9.9
3	卸売業	8.4
4	機械	5.9
5	輸送用機器	5.8
合 計		46.0

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名

外国株式型

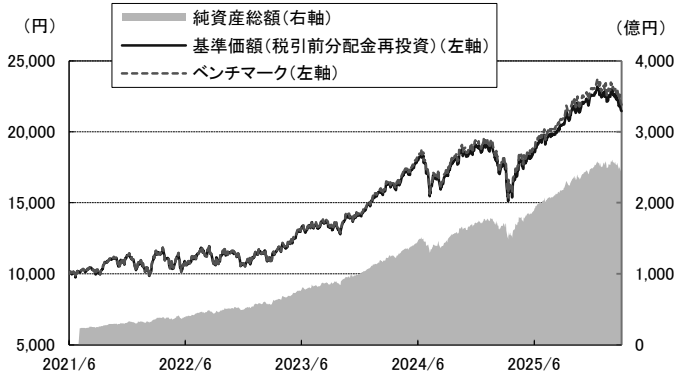
東京海上セレクション・外国株式インデックス2<適格機関投資家限定>

2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は「東京海上セレクション・外国株式インデックス」から変更となりました。変更前の運用状況はP16を参照ください。

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
目標とする運用成果 … MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
ベンチマーク … MSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2024年10月31日まで年率0.16%(税抜)、2024年11月1日以降年率0.08%(税抜))控除後のものです。
※ベンチマークはMSCIコクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2021年7月1日)。
※MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

市況コメント

3月の海外株式市場は前月末対比で下落しました。月前半は、米雇用統計で失業率が悪化したことに加え、イランを巡る中東情勢の緊迫化を受けて原油価格の急騰が重石となり、海外株式市場は下落しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)において2会合連続で金利が据え置かれ、年内の利下げは1回にとどまるという見通しが示されたことに加え、中東における地政学的リスクの高まりや原油価格上昇への懸念が継続したことから、海外株式市場は下落しました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-6.06	-4.80	4.35	23.68	87.75	—	—	114.62
年換算	—	—	—	—	23.37	—	—	17.44
ベンチマーク	-6.08	-4.75	4.48	24.18	91.09	—	—	119.13
年換算	—	—	—	—	24.09	—	—	17.96
差(非年率)	0.02	-0.06	-0.14	-0.50	-3.34	—	—	-4.51

※騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。
※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

基準価額	21,462 円
純資産総額	243,875 百万円
設定日	2021年7月1日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

資産別配分

資産	比率(%)
株式	98.7
株式先物	2.2
短期金融資産など	-0.9
合 計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	74.3
2	イギリス	4.1
3	カナダ	3.8
4	フランス	2.7
5	スイス	2.5
その他		11.2

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	74.4
2	ユーロ	9.2
3	英ポンド	4.1
4	カナダ・ドル	3.8
5	スイス・フラン	2.5
その他		4.6

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。
※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.4
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.2
6	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
7	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.8
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0
合 計				26.0

組入銘柄数: 949銘柄

組入上位5業種

No	業種名	比率(%)
1	半導体・半導体製造装置	11.3
2	資本財	8.2
3	ソフトウェア・サービス	7.5
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.0
5	メディア・娯楽	7.0
合 計		41.0

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名

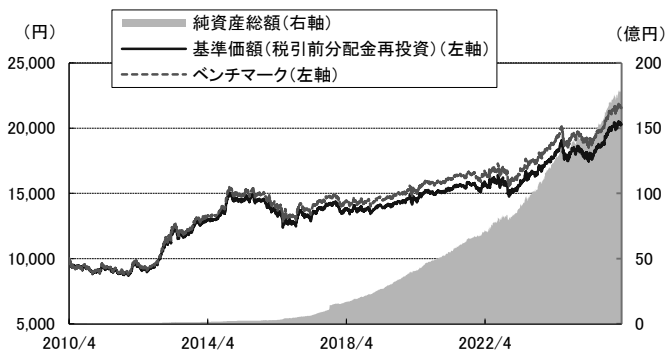
外国債券型

東京海上セレクション・外国債券インデックス

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国債券インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
 目標とする運用成果 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.55%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.18%(税抜))控除後のものです。

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2010年4月28日)。

※FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス(国内投信用)を使用しています。

市況コメント

3月の米国債利回りは上昇しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃を契機とした原油価格の高騰を受け、インフレ再燃が意識されたことで、米国債利回りは後半に2025年7月以来の高水準まで上昇しました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)による早期利下げ観測が後退し、政策金利据え置き長期化が意識されたことも後押しとなり、米国債利回りは月を通じて上昇しました。ドイツ国債利回りは上昇しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃を受けて原油・天然ガス価格が高騰し、インフレ懸念が急速に強まったことで、ドイツ国債利回りは月を通じて上昇しました。エネルギー由来のインフレ圧力がECB(欧州中央銀行)の利下げ期待を打ち消し、追加利上げ観測まで浮上したことが利回りを押し上げる要因となり、ドイツ国債利回りは月末に2011年7月以来の高水準に達しました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は拡大しました。エネルギー価格の上昇を背景としたインフレ懸念から、債券市場全体で売りが優勢となったものの、先進国債券の売りが相対的に軽微にとどまりました。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-0.60	0.75	7.33	12.40	31.00	32.31	45.63	102.99
年換算	—	—	—	—	9.42	5.76	3.83	4.56
ベンチマーク	-0.64	0.82	7.45	12.65	32.07	34.12	49.61	115.95
年換算	—	—	—	—	9.72	6.05	4.11	4.96
差(非年率)	0.04	-0.07	-0.13	-0.25	-1.08	-1.81	-3.98	-12.96

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なる場合があります。
 ※年換算は月次収益率より算出しています。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含めません。

資産別配分

資産	比率(%)
債券	98.8
債券先物	—
短期金融資産など	1.2
合計	100.0

国・地域別配分

No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	45.5
2	中国	12.3
3	フランス	7.0
4	イタリア	6.4
5	ドイツ	5.6
その他		22.2

通貨別配分

No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	45.5
2	ユーロ	28.3
3	中国元	12.3
4	英ポンド	5.5
5	カナダ・ドル	2.1
その他		5.2

※マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

基準価額	20,299 円
純資産総額	17,833 百万円
設定日	2010年4月28日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

組入上位10銘柄

No	銘柄名	利率(%)	償還日	通貨名	比率(%)
1	米国債	3.500	2028/12/15	米ドル	0.6
2	中国債	2.550	2028/10/15	中国元	0.6
3	米国債	4.500	2033/11/15	米ドル	0.6
4	米国債	3.875	2027/12/31	米ドル	0.5
5	米国債	4.875	2028/10/31	米ドル	0.5
6	米国債	4.250	2030/01/31	米ドル	0.5
7	米国債	4.125	2032/11/15	米ドル	0.5
8	米国債	3.750	2027/08/15	米ドル	0.5
9	米国債	4.250	2034/11/15	米ドル	0.5
10	米国債	3.750	2028/12/31	米ドル	0.5
合計					5.2

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	3.62
平均クーポン(%)	2.99
平均残存期間(年)	8.06
平均修正デュレーション	6.17

※最終利回りとは、既に発行された債券を購入し、満期償還日まで保有した場合の利回りをいいます。また、複利とは、利息の計算方法のひとつで、利息の再投資のリターンを考慮に入れた方法です。
 ※クーポンとは、債券の額面に対して毎年受取れる利息の割合のことです。
 ※残存期間とは、債券の満期償還日までの期間です。
 ※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

設定・運用:東京海上アセットマネジメント

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のおしり」「ご契約のおしり・約款」等をご覧ください。
- 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名

新興国株式型

インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式

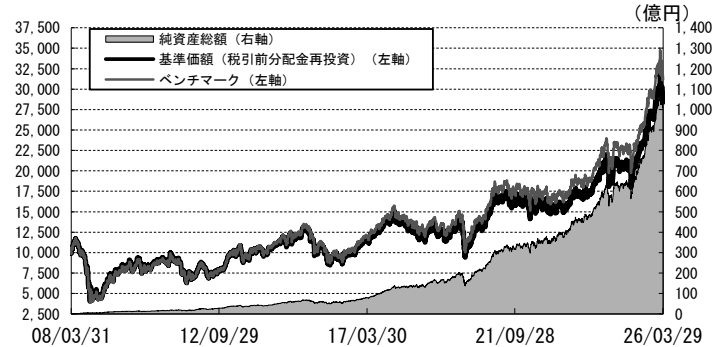
ファンドの特色

主な投資対象 … 新興国の株式

目標とする運用成果 … ベンチマークに連動する運用成果をめざします。

ベンチマーク … MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」

に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

※信託報酬率(税抜)は、設定から2010年2月16日までは0.85%、2012年2月16日までは0.79%、2020年9月30日までは0.55%、2024年8月16日までは0.34%、2024年8月17日以降は0.25%です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-10.30	3.00	13.55	37.25	81.66	70.47	185.62	183.92
年換算	-	-	-	-	22.02	11.26	11.07	5.42
ベンチマーク	-10.31	3.25	14.02	37.59	84.11	74.55	204.90	211.92
年換算	-	-	-	-	22.56	11.78	11.79	5.96
差(非年率)	0.01	-0.25	-0.48	-0.35	-2.45	-4.08	-19.28	-28.00

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※ベンチマークは、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」です。

前日(土・日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方法に合わせています。

分配金情報(1万口当たり、税引前)

2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月	設定来累計
10円	10円	0円	0円	0円	120円

国・地域別配分上位

国名	比率(%)
台湾	21.5
中国	21.5
韓国	15.3
インド	12.0
ブラジル	4.2
南アフリカ	2.9
サウジアラビア	2.9
メキシコ	1.9
アラブ首長国連邦	1.2
香港	1.2
合 計	84.5

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 1072銘柄)

No	銘柄名	国名	業種	比率(%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	12.57
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	5.01
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	3.61
4	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.86
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	中国	一般消費財・サービス流通	2.42
6	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	銀行	0.93
7	DELTA ELECTRONICS INC	台湾	テクノロジー・ハードウェア	0.84
8	HDFC BANK LIMITED	インド	銀行	0.82
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	0.80
10	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	テクノロジー・ハードウェア	0.69
合 計				30.56

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

設定・運用: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・最終ページに「お客様にご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

組入投資信託の運用状況

2026年3月末現在

特別勘定名

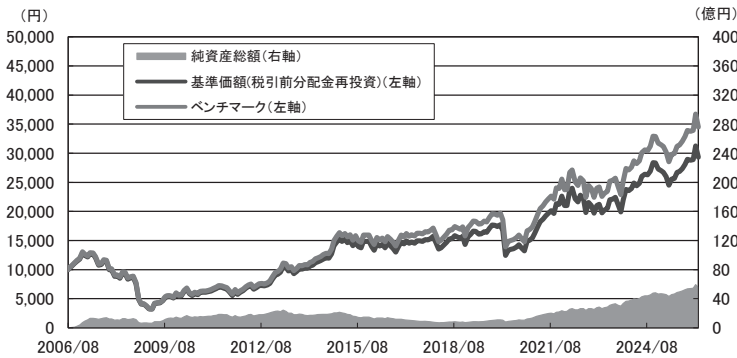
海外REIT型

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

- 主な投資対象 …… 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)を実質的な主要投資対象とします。
- 目標とする運用成果 …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ベンチマーク …… S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



※上記の指数化した基準価額(税引前分配金再投資)の推移および下記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬(税込年0.44%)控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※上のグラフのベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

市況コメント

米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念が強まり、外国債券利回りが上昇(価格は下落)したことなどを背景に、外国リート市場は下落しました。米国とイスラエルがイランを軍事攻撃し、中東情勢が悪化したことを受け、エネルギー価格の上昇による日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円売り材料となり、米ドルは円に対して上昇(円安)となりました。ユーロについては、エネルギー価格の上昇によるユーロ圏内の景気減速が意識されたことなどがユーロ安要因となり、ユーロは円に対して下落(円高)となりました。

基準価額 29,204 円

※分配金控除後

純資産総額 55.6 億円

設定日 2006年8月22日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

2025年6月 5 円

2024年6月 5 円

2023年6月 5 円

2022年6月 5 円

2021年6月 5 円

設定来累計 65 円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	-6.17	1.89	7.17	12.97	48.34	68.24	103.08	193.20
年換算	-	-	-	-	14.03	10.96	7.34	5.64
ベンチマーク	-6.12	2.13	7.71	14.06	52.86	76.34	121.76	244.79
年換算	-	-	-	-	15.18	12.01	8.29	6.51
差(非年率)	-0.05	-0.24	-0.54	-1.09	-4.53	-8.10	-18.68	-51.59

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

※3年・5年・10年の騰落率は年率平均(複利ベース)

資産別配分

資産	比率(%)
REIT	99.3
先物	0.7
その他の資産	0.7

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分

国・地域	比率(%)
アメリカ	79.8
オーストラリア	6.6
イギリス	3.9
シンガポール	3.4
フランス	2.1
その他の国・地域	4.8

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分

通貨	比率(%)
日本・円	-0.4
外貨計	100.4
アメリカ・ドル	79.7
ユーロ	4.2
イギリス・ポンド	4.0
その他の外貨	12.5

※比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

配当利回り

4.2%

※配当利回りは、マザーファンドの配当利回りとは当ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：284 銘柄

No	銘柄	国・地域	比率(%)
1	WELLTOWER INC	アメリカ	8.9
2	PROLOGIS INC	アメリカ	7.8
3	EQUINIX INC	アメリカ	6.2
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.9
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.7
7	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7
8	VENTAS INC	アメリカ	2.5
9	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.3
10	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	1.9
合 計			43.7

※比率は、マザーファンドにおける純資産比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページに「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

2021年8月2日付の主な投資対象となる投資信託の変更内容

変更前後の投資対象となる投資信託は、同一のマザーファンドを使用しており、運用方針等に変更はありません。

	変更前 (P16)	変更後 (P12)
特別勘定名	外国株式型	
投資対象となる投資信託	東京海上セレクション・外国株式インデックス	東京海上セレクション・外国株式インデックス2 ＜適格機関投資家限定＞
費用（信託報酬率）	年率0.2200% (税抜0.200%)	年率0.088% (税抜0.08%) ^(※)

(※) 2024年11月1日より変更になりました。なお、2021年8月1日から2024年10月31日は年率0.1760% (税抜0.160%) でした。

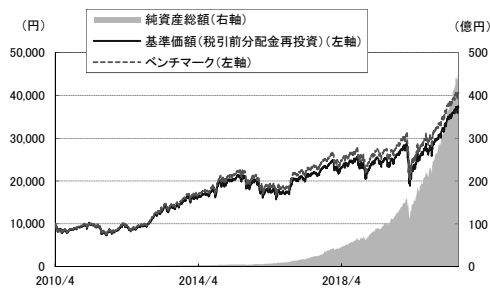
変更前の投資信託の運用状況は以下の通りです。

組入投資信託の運用状況	
特別勘定名	2021年7月末現在
外国株式型	東京海上セレクション・外国株式インデックス

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA外国株式インデックスマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券
 目標とする運用成果 … MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成をめざして運用を行います。
 ベンチマーク … MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)

基準価額、純資産総額の推移



※ 基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※ ベンチマークはMSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日: 2010年4月28日)。
 ※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。
 ※ 基準価額は1万口当たりで、信託報酬(設定日から2016年9月30日まで年率0.7%(税抜)、2016年10月1日以降年率0.2%(税抜)控除後のものです。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	10年	設定来
当ファンド	1.48	5.50	21.98	43.30	52.41	112.22	310.54	273.55
ベンチマーク	1.45	5.61	21.98	44.15	54.59	117.28	340.68	306.82
差	0.03	-0.11	0.00	-0.86	-2.18	-5.06	-30.14	-33.27

※ 騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。

資産別配分	
資産	比率(%)
株式	97.1
株式先物	5.4
短期金融資産など	-2.6
合 計	100.0

国・地域別配分		
No	国・地域名	比率(%)
1	アメリカ	70.4
2	イギリス	4.4
3	フランス	3.4
4	カナダ	3.4
5	スイス	3.0
その他		12.5

通貨別配分		
No	通貨名	比率(%)
1	米ドル	70.5
2	ユーロ	10.1
3	英ポンド	4.4
4	カナダ・ドル	3.4
5	スイス・フラン	3.0
その他		5.8

※ マザーファンドの資産の状況を記載しています。
 ※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※ 株式には、不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。
 ※ 短期金融資産などは、組入資産証券以外のものです。

組入上位10銘柄				
No	銘柄名	国・地域名	業種名	比率(%)
1	APPLE INC	アメリカ	ソフトウェア・ハードウェアおよび機器	4.3
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	2.7
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4
7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	0.9
8	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.8
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8
合 計				18.4

組入上位5業種		
No	業種名	比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	12.1
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
3	メディア・娯楽	7.3
4	資本財	6.3
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.8
合 計		38.9

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命が提供するものです。
- ・ 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」「ご契約のしおり・約款」等をご覧ください。
- ・ 最終ページにご負担いただく費用について「投資リスクについて」等を記載しておりますのでご確認ください。

2021年8月2日より「主な投資対象となる投資信託」は、「東京海上セレクション・外国株式インデックス2」に変更となりました。最新の運用状況はP12をご参照ください。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

MEMO

[illegible]

ご負担いただく費用について

(1) 保険関係費用

項目	控除する時期等
①保険契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。
②保険料払込みの免除に関する費用	ア. 特別勘定に繰り入れる際に保険料に対して0.2%をその保険料から控除します。 イ. このほか、特定疾病保険料払込免除特約01 ^{※1} を付加した場合は、付加した特約による保険料払込みの免除に関する費用を保険料から控除します。
③死亡保険金・高度障害保険金を支払うための危険保険料に相当する費用 ^{※2}	契約日および月単位の契約応当日が到来するごとに、その日の始めに積立金から控除します。
④基本保険金額を最低保証するための費用	毎日その日の終わりに積立金額に対して年率0.375%を積立金から控除します。

保険関係費用のうち、上記①、②イ. および③の費用は、被保険者の年齢・性別・保険期間等によって異なります。また、上記③の費用は月単位の契約応当日の前日における積立金額や月単位の契約応当日における被保険者の年齢等によって計算されるため、保険契約締結後も変動します。そのため、上記①、②イ. および③の費用を具体的な金額や割合で表示することはできません。

※1 特定疾病保険料払込免除特約01は、中途付加はできません。

※2 保険契約の維持に必要な費用の一部を含みます。

(2) 資産運用関係費用

当資料の「特別勘定の内容および運用方針について」をご参照ください。

特別勘定の投資対象となる投資信託の信託報酬等	特別勘定の主な投資対象となる投資信託の管理・運用にかかる信託報酬等の費用をいいます。資産運用関係費用としては、信託報酬のほか、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかります。また、当社が投資信託を解約する場合、信託財産留保金 ^{※3} がかかることがあります。
------------------------	---

※3 信託財産留保金とは、投資信託を解約する場合に解約金額から控除し、信託財産に留保されるものをいいます。この保険では、海外REIT型の特別勘定を選択した場合にかかります。

(3) 解約・減額時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
解約控除 ^{※4}	解約日または減額日における保険料の払込年月数が10年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※4 解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数等によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。自動延長定期保険・変額払済保険・定額払済保険に変更する場合等も、保険料の払込年月数が10年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金等に解約控除がかかります。

(4) 年金支払特約にもとづく満期保険金の年金受取時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期
年金管理費	毎年お支払いする年金額に対して1.00% ^{※5}	毎年の年金お支払いの基準日に責任準備金から控除します。

※5 2026年4月現在。年金基金設定日の年金管理費率が適用されるため上記と異なることがあります。

◆ この保険にかかる費用の合計額は、(1)保険関係費用および(2)資産運用関係費用の合計額です。ただし、上記(3)または(4)の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。

◆ 払込保険料から保険関係費用の一部を控除した金額を特別勘定に繰り入れますので、払込保険料の全額を特別勘定で運用するものではありません。

◆ 特定疾病保険料払込免除特約01を付加した場合、特約部分の保険料は、特約による保険料払込みの免除に関する費用、特約の締結および維持に必要な費用を賄うために負担いただきます。このため、特別勘定に繰り入れる金額は、特定疾病保険料払込免除特約01を付加しないときの金額と同額です。

投資リスクについて

◆ この保険は、満期保険金額、解約返戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて変動(増減)するしくみの生命保険です。特別勘定資産は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券等の価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約返戻金等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることがあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります。

◆ これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

◆ 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客様のご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただけます。また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更し、または積立金の移転(スイッチング)を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。

◆ 資産運用に関する事項の詳細については、「特別勘定のしおり」に記載していますのでご参照ください。

商品の内容に関しては、「ご契約のしおり・約款/契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「特別勘定のしおり」を必ずご覧ください。

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

☎ 0120-517-104

受付時間 平日:9:00~17:00

(土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)



300601